

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	後期高齢者医療に関する市町村事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

猪苗代町は、後期高齢者医療に関する市町村事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

福島県耶麻郡猪苗代町長 前後 公

## 公表日

令和4年3月10日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律、その他の後期高齢者医療に関する法律及び条例に基づき、後期高齢者医療保険料の賦課徴収とそれに関する調査を行っている。</p> <p>①後期高齢者医療被保険者資格の管理            ②納入通知書による後期高齢者医療保険料額の通知            ③後期高齢者医療保険料の納入状況の管理            ④後期高齢者医療保険に係わる証明書の発行            ⑤後期高齢者医療広域連合への情報提供</p>
③システムの名称	1. 後期高齢者医療システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 後期高齢者医療広域連合電算処理システム 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1) 資格ファイル (2) 賦課ファイル (3) 給付ファイル (4) 収滞納ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)            (平成25年5月31日法律第27号)            ・番号法第9条第1項 別表第一の59の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)            (平成26年内閣府・総務省令第5号)            ・別表第一省令第46条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[ 実施する ]</div> <div style="text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div> </div>
②法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第8号別表第二</p> <p>1. 特定個人情報の照会の根拠            (1) 番号法別表第二の82の項            (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第43条の2の2</p> <p>2. 特定個人情報の提供の根拠            (1) 番号法別表第二の80の項および83の項            (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第43条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民生活課
②所属長の役職名	町民生活課長 小林 直美
6. 他の評価実施機関	
—	

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

猪苗代町役場 町民生活課 町民係  
郵便番号 969-3123  
住所:福島県耶麻郡猪苗代町字城南100  
電話:0242-62-2114 ファクス:0242-62-2123  
E-mail:choumin@town.inawashiro.fukushima.jp

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

猪苗代町役場 町民生活課 町民係  
郵便番号 969-3123  
住所:福島県耶麻郡猪苗代町字城南100  
電話:0242-62-2114 ファクス:0242-62-2123  
E-mail:choumin@town.inawashiro.fukushima.jp

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年2月25日	初版作成				
平成26年7月25日	I 関連情報 5. 計画実施機関における担当部署 ②所属長	町民生活課長 田巻 敏則	町民生活課長 大嶋 善一	事後	
平成26年7月25日	II しまい・権利断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日	平成26年4月1日	事後	
平成26年7月25日	II しまい・権利断項目 2. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日	平成26年4月1日	事後	
令和1年5月22日	I ー1ー③システム名称	1. 後期高齢者医療システム 2. 団体内統合命名システム	1. 後期高齢者医療システム 2. 団体内統合命名システム 3. 後期高齢者医療広域連合電算処理システム	事後	
令和1年5月22日	I ー3法令上の根拠	2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(別表第一)(平成26年内閣府・総務省令第5号) 、別表第一省令第50条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号、第2項	2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(別表第一)(平成26年内閣府・総務省令第5号) 、別表第一省令第50条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号、第2項	事後	
令和1年5月22日	I ー4ー②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第7号 別表第二の82、83の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第7号 別表第二の80、82、83の項	事後	
令和1年5月22日	I ー5ー②所属長の役職名	町民生活課長 大嶋 善一	町民生活課長	事後	
令和1年5月22日	II ー1いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
令和1年5月22日	II ー2いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
令和1年5月22日	IVリスク対策		追加	事後	
令和4年3月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称		④中間サーバーを追加	事後	
令和4年3月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第7号 別表第二の80、82、83の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第6号別表第二 1. 特定個人情報開示の根拠 (1)番号法別表第二の82の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条の2の2 2. 特定個人情報提供の根拠 (1)番号法別表第二の80の項および83の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条	事後	
令和4年3月10日	I 関連情報 5. 計画実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	町民生活課長 古川 睦志	町民生活課長 小林 直美	事後	
令和4年3月10日	II しまい・権利断項目 1. 対象人数 2. 取扱筆数	平成31年1月1日時点	令和4年3月1日時点	事後	